

# 「地域密着型の未来の“地域の創り手”人材の育成（ソピアの旗）プロジェクト」

ソピアとはギリシア語で「知恵」という意味で、「ソピアの旗」は本校の校歌にある、「校旗」を表した言葉です。

防災力・地域創生力向上に貢献できる人材 ⇒ 未来の“地域の創り手”となる人材の育成！



ソピアの旗

「育む力」  
未来の地域の創り手に必要と思われる力  
by: かつばあ

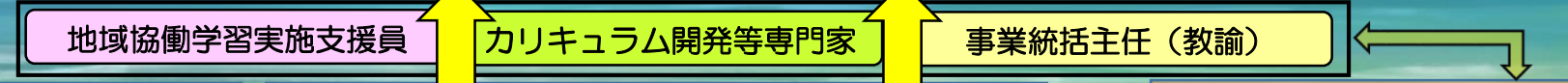
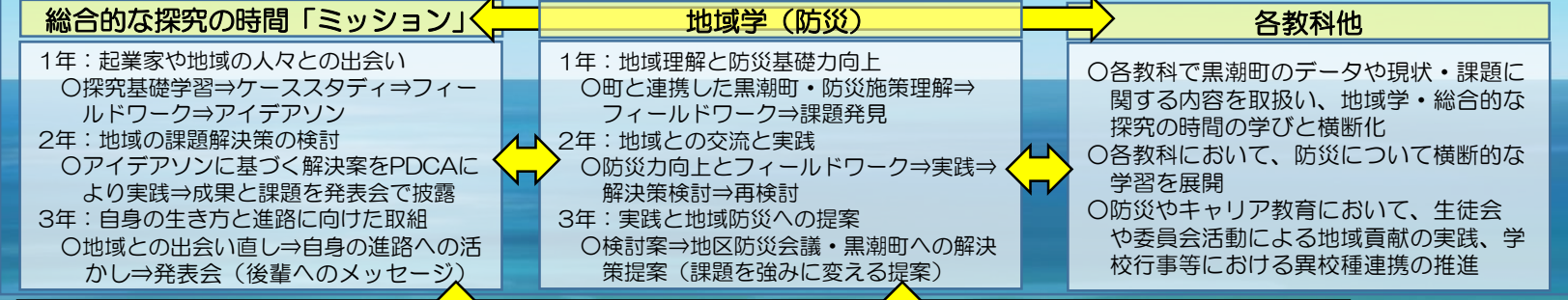


生徒のアイデアから生まれたキャラクター (かつばあ)

- 今やっていること
- 学校運営協議会
  - 地域課題解決学習
  - 地域連携型の防災教育の推進
  - 地域学校協働活動推進員の活用

事業の中でやっていきたいこと【黒潮町との協定書に基づき推進】

- 地域連携に基づく地域課題解決と防災等の取組を推進するために、専門家と協働してカリキュラム開発を推進。
- コミュニティースクールとしてのこれまでの地域との関係を生かし、生徒が地域の現状と課題の理解に基づく情報の収集や分析を行うことを通して、課題解決の企画・提案につなげる中で探究力やマネジメント力を育成。
- 地域の中で、生徒が異年齢者や体力・機能の差を有する者との活動を通して、コミュニケーションを基に多様性を受容する力やつながる力を身につけるとともに、活動を通して自己効力感や有用感を育成。
- 課題解決に向けた取組を通して、視点の広がりと思いの深まりに基づく身につけさせたい力を整理し、学年進行で取組を重ねることで、郷土に愛着と誇りを持つ未来の“地域の創り手”人材に必要なしなやかさ（レジリエンス）と課題解決力を育成。



- これまでやってきたこと
- 学校運営協議会
  - 高知大学との連携
  - 地域課題解決学習

**運営指導委員会**  
専門的知見に基づく指導・助言

- ☆アンケート作成・結果分析
- ☆取組の検証・改善助言

**コンソーシアムの構成**

高知県教育委員会、高知大学、合同会社Noks Labo、京都大学、黒潮町観光ネットワーク、黒潮町産業推進室、黒潮町教育委員会、黒潮町立佐賀中学校、黒潮町立大方中学校、高知県立大方高等学校（コーディネーター・PTA・同窓会・管理職）

- ☆各機関は学校への支援・協力を実施
- ☆学校と地域の連携・協働を推進

**校内推進委員会**  
研究推進に向け実践・協議・改善

- ☆毎月の進捗管理
- ☆外部人材との連携
- ☆教科担当との連携

学科	1年	2年	3年	計
普通科	27	32	21	80

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要  
(令和2年度 新規指定校)

指定期間	ふりがな	こうちけんりつおおがたこうとうがっこう					
令和2～最大3年間	①学校名	高知県立大方高等学校				②所在都道府県	高知県
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	1学年 80名定員。教職員数 27名 (2020年4月1日現在)	
普通科	27	32	21		80		
⑥研究開発構想名	「地域密着型の未来の“地域の創り手”人材の育成（ソピアの旗）プロジェクト」						
⑦研究開発の概要	<p>本校はこれまで、総合的な学習（探究）の時間において「自律創造型地域課題解決学習」を柱として位置づけ、コミュニティ・スクールの強みを生かした取組を進めてきた。近年は学校設定科目である地域学において地域防災における課題解決に取り組んでいる。生徒たちは、地域に出て地域から学ぶことにより課題解決能力が身に付いており、探究力の向上や地域貢献等への意欲も向上している。</p> <p>今後は本事業を通してつけたい力を育成するとともに、直接・間接に関わらず郷土を愛し誇りを持った未来の「地域の創り手」となる人材の育成を目指す。そのため外部の専門家との連携を基に、新学習指導要領で位置づけられている探究活動を推進し、効果的なカリキュラムの開発を行い、事業終了後も改善を進めながら効果的な取組を継続していく。</p>						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>学校設定科目における「地域学」で推進している町や地域と連携した「防災教育」と、「総合的な探究の時間」における「自律創造型地域課題解決学習」を本研究を通して深化させ、「生徒の探究力」「つながる力」「多様性受容力」「マネジメント力」「レジリエンス」の向上を図る。そのために、コンソーシアム等に町内の各分野の人材と町外の有識者を位置付け、地域との連携・協働を含めたカリキュラム開発を行う。これらの取組を通して、広い視野と高い志をもった人材を育成することに資するとともに、将来の地域課題の解決に力を発揮することができ、地域の新たな魅力を創造・発信できる人材の育成を目指す。</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>本校が立地する黒潮町は、南海トラフ地震の際の想定において、最大津波高が34mになると言われており、防災の推進は地域の存続において不可欠の課題である。また、高齢化と若年人口の減少の状況にあり町内への定着・労働人口の確保、町外からの支援人材を育成する必要がある。これらの課題に対して、将来黒潮町や周辺地域において居住し、地域を支える人材となる高校生の資質・能力の育成は大きな課題である。これまでも高校生の若い力と多様な角度からの発想に基づき、解決策を提案していくことを進めてきたが、更なる効果を生み出すためには、コンソーシアムを核とした幅広い人材との連携のもとで、取組を深化させていく必要があると考える。</p> <p><b>ア 町内外の人材との出会いと交流の機会の創出による自己効力感や自己有用感の育成</b></p> <p>課題：高知県の西部地域という立地条件のため中央部から離れており、高等教育機関との関わりや県内外の取組への参加も限られているため、生徒の視野は狭いものになりがちである。また、本校に在籍する生徒の中には、自信のなさや存在意義を見出せない生徒もいる。そのため、キャリア意識やアイデンティティの確立が十分ではなく、内向的な傾向にある。</p> <p>仮説：学校外の人材を積極的に活用し生徒と出会うことにより、外からの刺激を生徒に与えることで多様な価値観を持たせることができ、自身の価値を感じるこ</p>					

	<p>とができると考える。また、学校外の場で生徒が発表したり、交流したりする経験を重ねるポートフォリオに基づく肯定的なフィードバックにより、自己有用感や自己効力感を育むことができる。</p> <p><b>イ 開校当初からのコミュニティ・スクールの強みを生かした、地域連携による生徒の地域理解と貢献への意欲の醸成</b></p> <p>課題：コミュニティ・スクールでありながら、多くの教育活動が学校だけで完結している感があり、地域の企業との連携も個々の事業所の課題解決で終わり、その後につながっていないという閉塞感が存在する。そのため、生徒が地域の将来像を描きにくく、町の未来を考えた発言や自身のキャリアイメージに関連付けた発言も聞かれないという状況である。</p> <p>仮説：地域との交流や各種発表の場に積極的に参加するなど、取組を地域内外に広げていくことを通して、生徒が地域の将来イメージを持ち郷土愛を育むことができる。また、地域や外部人材と連携した取組を通して、個々の資質・能力の伸長を図ることができ、直接・間接に関わらず、地域の活性化や新しい価値の創造などに貢献できる人材を育成することにつながるができる。</p>
<p>⑧-2 具体的内容</p>	<p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p>学校設定科目である「地域学」の時間を核として、地域防災・減災をテーマとした高校と地域との連携を進め協働関係を構築する。併せて、1年次から3年次までを、系統的につなぎ取り組んだ内容は地域内外に発信する。また教育課程外の活動では、高知大学との連携により、地域理解をもとにした防災ツアー等を企画し、生徒がガイドを務めることで発信力やプレゼンテーション能力等の向上を図る。</p> <p>総合的な探究の時間における「自律創造型地域課題解決学習」をもとに、アントレプレナーシップの精神の育成を目指して、町内の起業家の事例をもとに「ケース・メソッド」を展開する。また、多様な視点や自己のアイデンティティの意識化、イノベティブ思考を育成するために「アイデアソン」に取り組み、3年間の学びを通して、これからの社会を生きていくために必要と思われる力の育成に努める。</p> <p>「地域学」や総合的な探究の時間での学びは、各教科・科目の中での横断的な学びによる展開や、地域資源の活用・ゲストティーチャーによる指導等、外部人材を効果的に活用して、学びの促進を図る。</p> <p>これらの取組を推進するために、校外学習としてインターンシップや他校交流、研究者らとの交流等を行う。また、町役場への訪問や事業所・小中学校との交流、地域の行事への参加等を行い、広く学びの促進に資する。</p> <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制</p> <p>外部人材として雇用する「カリキュラム開発等専門家」と密に連携し、校長をはじめとした校内組織においてカリキュラム開発を推進する。その際、事業統括主任（加配希望ポスト）と管理職や外部人材との連携、事業統括主任の研究の推進、校務分掌や教科横断的な取組の展開により、カリキュラム開発を推進する。</p> <p>作成したカリキュラムについては、取組を通して振り返りシート、ポートフォリオ、ルーブリック等を活用し、生徒の成長を確認する。</p> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等      特例となる教育課程      必要なし</p>
<p>⑨その他特記事項</p>	<p>○平成 23 年 文部科学省「学校運営協議会」による地域連携の推進に関する表彰 受賞  ○平成 31 年 内閣府主催防災教育チャレンジプラン審査委員会「防災教育優秀賞」受賞  ○平成 30 年 8 月 1・2 日 平成 30 年度「第 1 回全国高等学校小規模校サミット」参加  ○令和元年 7 月 30・31 日 令和元年度「第 2 回全国高等学校小規模校サミット」参加  ○令和 元 年 9 月 10・11 日 「世界津波の日」高校生サミット 2019in 北海道 参加  ○本事業を開始する自年度当初に、黒潮町と推進協定を結ぶ。</p>

※ 2 頁以内（研究開発の実施体制の頁は含まない。）とすること。

## 【研究開発の実施体制】

管理機関名： 高知県教育委員会

### 1. コンソーシアムの構成

機関名	機関の代表者氏名
高知県教育委員会	伊藤 博明 (教育長)
高知大学次世代地域創造センター	川村 晶子 (客員准教授)
合同会社 Noks Labo	山崎 直子 (代表)
京都大学大学院矢守研究室	杉山 高志 (研究員)
黒潮町観光ネットワーク	高石 麻子 (事務局長)
黒潮町産業推進室	濱口 無双 (産業推進係主任)
黒潮町教育委員会	橋田 麻紀 (教育次長)
黒潮町立佐賀中学校	宮崎 宏治 (校長)
黒潮町立大方中学校	浜口 和彦 (校長)
高知県立大方高等学校	西村 優美 (地域学校協働活動推進員)
高知県立大方高等学校PTA	(会長)
高知県立大方高等学校同窓会	村越 麗 (同窓代表)
高知県立大方高等学校	大西 雅人 (学校長)

### 2. カリキュラム開発等専門家, 海外交流アドバイザー, 地域協働学習実施支援員の体制

区分	氏名	所属	備考
カリキュラム開発等専門家	杉山 高志	京都大学大学院矢守研究室・研究員	②
カリキュラム開発等専門家	川村 晶子	高知大学次世代地域創造センター・客員准教授	②
地域協働学習実施支援員	松田 真紀	大方高校地域学校協働活動推進員	②
地域協働学習実施支援員	西村 優美	大方高校地域学校協働活動推進員	②

※「備考」欄には、本事業における活用の形態別に①～③のいずれかの番号を記入すること。

①常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校で常時勤務する者

②非常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校では常時勤務するものでない者

③ボランティア：本事業のために活用されるが、管理機関又は指定校から賃金・謝金等の支払がされない者  
(①又は②に該当する者を除く。)

### 3. 運営指導委員会の体制

所属	役職	氏名
黒潮町教育委員会	教育長	畦地 和也
NPO 砂浜美術館	理事長	村上 健太郎
京都大学 人と防災未来センター	教授 上級研究員	矢守 克也
高知大学地域協働学部	准教授	石筒 覚
地域・教育魅力化プラットフォーム		田中 理恵
高知県教育委員会	教育長	伊藤 博明

### 4. 経費

区分	金額 (千円)	備考
委託費	3,150 千円	
管理機関よる負担	585 千円	
その他	3,735 千円	

※「その他」の欄を記入した場合には、備考欄に「寄付金」等内容を記入すること。

### 5. 本研究開発実施のための自財源確保の工夫 (※該当する場合は、回答欄に○印を記入すること)

区分	回答
本研究開発実施のために、企業版ふるさと納税制度を活用している	
本研究開発実施のために、ふるさと納材制度を活用している	